

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和47年 6月 1日
(第104期) 至 昭和47年11月30日

昭和48年2月26日提出

大 蔵 大 臣 殿

会 社 名 東 陶 機 器 株 式 会 社

英 訳 名 T O T O L T D .

代表者の
役職氏名 取締役社長 黒 河 隼 人



本店の所在の場所 北九州市小倉区篠崎町458

電話番号(093)-931-5151番

連絡者 添 田 哲 太 郎

もよりの連絡場所 東京都港区芝虎ノ門1(東陶ビル)東陶機器株式会社東京支社

電話番号(03)-503-6311番

連絡者 梶 井 貞 行

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

東 京 証 券 取 引 所

東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

名 古 屋 証 券 取 引 所

名古屋市中区栄3丁目3番17号

大 阪 証 券 取 引 所

大阪市東区北浜2丁目1番地

福 岡 証 券 取 引 所

福岡市中央区天神2丁目14番2号

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 大正6年5月15日

(2) 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
	千円	千円	
昭和44年 7月25日	206,000	4,326,000	株配(配当率年1割6分のうち1割株配、6分現金)
昭和44年12月 1日	457,700	4,783,700	増資(公募4828千株(うち4326千株は1:0.05を 限度とする株主優先公募) 無償株主割当1:0.05)
昭和45年 1月24日	216,300	5,000,000	株配(配当率年1割6分のうち1割株配、6分現金)
昭和45年 7月25日	250,000	5,250,000	株配(配当率年1割6分のうち1割株配、6分現金)
昭和45年12月 1日	737,500	5,987,500	増資(公募9,500千株、無償株主割当1:0.05)
昭和46年 1月25日	262,500	6,250,000	株配(配当率年1割6分のうち1割株配、6分現金)
昭和46年 6月 1日	312,500	6,562,500	増資(無償株主割当1:0.05)
昭和46年12月 1日	337,500	6,900,000	増資(無償株主割当1:0.05 公募(資本金端数調整)187,500株)
昭和47年 6月 1日	345,000	7,245,000	増資(無償株主割当1:0.05)

田 資本金は昭和47年12月1日無償交付により7,607,250千円になった。

(3) 株 式 の 総 数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
192,000千株	144,900千株

発行済株式	記名・無記名の別および 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	144,900千株	50円	東京証券取引所 名古屋証券取引所 大阪証券取引所 福岡証券取引所	第1部上場 " "

田 発行済株式総数は昭和47年12月1日無償交付により152,145千株になった。

(4) 株式の状況

1. 所有者別状況

平均1人当たり持株数7,657株
(昭和47年11月30日現在)

区 分	政府および 公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国人 (うち個人)	個人 その他	合 計
株 主 数	0	人 48	人 46	人 236	人 395 (55)	人 18,199	人 18,924
所有株式数(イ)	0	株 57,505,796	株 714,952	株 13,094,785	株 30,429,268 (508,230)	株 43,155,199	株 144,900,000
発行済株式総数 に対する(イ)の割合	0	% 39.69	% 0.49	% 9.04	% 21.00 (0.35)	% 29.78	% 100.00

2. 所有数別状況

(昭和47年11月30日現在)

区 分	1,000,000 株以上	500,000 株以上	100,000 株以上	50,000 株以上	10,000 株以上	5,000 株以上	500 株以上	500 株未満	合 計
株主数(ロ)	人 21	人 24	人 109	人 120	人 661	人 1,204	人 10,967	人 5,818	人 18,924
所有株式 数(ハ)	株 57,552,362	株 16,209,445	株 21,041,829	株 7,961,012	株 12,852,862	株 7,729,100	株 20,810,057	株 743,333	株 144,900,000
株主総数 に対する (ロ)の割合	% 0.11	% 0.13	% 0.58	% 0.63	% 3.49	% 6.36	% 57.95	% 30.75	% 100.00
発行済株 式総数に 対する(ハ) の割合	% 39.72	% 11.19	% 14.52	% 5.49	% 8.87	% 5.33	% 14.36	% 0.52	% 100.00

3. 大 株 主

(昭和47年11月30日現在)

氏名または名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合
株 式 会 社 三 菱 銀 行	東京都千代田区丸の内2-7-1	10,601千株	7.32%
三 菱 信 託 銀 行 株 式 会 社	東京都千代田区丸の内1-4-5	7,128	4.92
第 一 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都千代田区有楽町1-9	4,555	3.14
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内3-1-1	4,209	2.90
住友信託銀行株式会社東京支店	東京都千代田区丸の内1-4-4	3,053	2.11
東 洋 信 託 銀 行 株 式 会 社	東京都中央区日本橋通1-1	3,027	2.09
三 井 信 託 銀 行 株 式 会 社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	2,937	2.03
明 治 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都千代田区丸の内2-1-1	2,611	1.80
日本國体生命保険株式会社	東京都渋谷区東1-2-19	2,495	1.72
森 村 産 業 株 式 会 社	東京都港区芝罘平町1	2,162	1.49
計		42,778千株	29.52%

(5) 1株当たり配当等の推移

回 次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決 算 年 月	45年 5月	45年11月	46年 5月	46年11月	47年 5月	47年11月
1株当たり配当額	4 円 (2.50円 株式配当 1.50円 現金配当)	4 円 (2.50円 株式配当 1.50円 現金配当)	4 円 (現金配当)	4 円 (現金配当)	4 円 (現金配当)	4 円 (現金配当)
1株当たり税引後 当期損益	35 円	39 円	35 円	35 円	35 円	36 円
1株当たり純資産額	166 円	176 円	199 円	203 円	207 円	212 円
配 当 性 向	22.6 %	20.8 %	22.7 %	22.6 %	22.8 %	22.2 %

註 1株当たりの純資産額は、期末における新株式払込金を控除して算出した。

(6) 株価および株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別最 高・最低株価	回 次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
	決算年月	45年 5月	45年11月	46年 5月	46年11月	47年 5月	47年11月
	最 高	945 円	746 円	774 円	832 円	715 円	700 円
	最 低	512 円	525 円	512 円	577 円	580 円	600 円
当該事業年度中 最近6ヵ月間の 月別最高・最低 株価および 株式売買高	月 別	47年 6月	7 月	8 月	9 月	10月	11月
	最 高	680 円	657 円	682 円	700 円	680 円	682 円
	最 低	600 円	606 円	630 円	648 円	615 円	620 円
	売 買 高	2,957 千株	3,095 千株	3,971 千株	3,806 千株	2,607 千株	2,870 千株

註 福岡証券取引所における当社株式の取引は僅少なため、上記の株価および売買高は東京証券取引所におけるものを掲げた。

(7) 役員の略歴および所有株式

(昭和48年2月26日現在)

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式数
取締役社長	黒 河 隼 人 明治42年2月14日生 [住所隠蔽]	昭和5年3月 山口高等商業学校卒 昭和5年8月 当社入社 昭和28年1月 取締役に就任 昭和34年1月 常務取締役に就任 昭和38年1月 専務取締役に就任 昭和42年7月 取締役副社長に就任 昭和47年7月 取締役社長に就任して現在に至る 昭和47年7月 東陶不動産株式会社取締役社長に就任して現在に至る	98,336株
専務取締役 (営業事業本部 ニールワーク事務所担当)	山 田 勝 次 大正4年1月4日生 [住所隠蔽]	昭和11年3月 長崎高等商業学校卒 昭和11年3月 当社入社 昭和34年1月 取締役に就任 昭和36年1月 常務取締役に就任 昭和48年1月 専務取締役に就任して現在に至る	35,076株
専務取締役 (衛生事業本部 プラスチック事業本部 ユニット工事業本部 工務部 中津工場 滋賀工場 茅ヶ崎工場担当)	愛 甲 昇 大正10年3月6日生 [住所隠蔽]	昭和19年9月 東京工業大学窯業科卒 昭和20年11月 当社入社 昭和36年1月 取締役に就任 昭和40年1月 常務取締役に就任 昭和48年1月 専務取締役に就任して現在に至る	28,044株
専務取締役 (秘書室 社長室 経理部 電算機部 人事 整備部担当)	白 川 宏 大正10年11月20日生 [住所隠蔽]	昭和21年9月 京都大学法学部卒 昭和21年10月 当社入社 昭和40年1月 取締役に就任 昭和44年1月 常務取締役に就任 昭和48年1月 専務取締役に就任して現在に至る 昭和41年1月 東陶不動産株式会社監査役に就任して現在に至る	15,714株
常務取締役	西 原 堅 大正3年8月15日生 [住所隠蔽]	昭和12年3月 九州大学工学部応用化学科卒 昭和12年4月 当社入社 昭和34年1月 取締役に就任 昭和40年1月 常務取締役に就任して現在に至る	52,845株
常務取締役 (総務部 購買部 小倉第一工場担当)	末 岡 武 士 大正5年4月27日生 [住所隠蔽]	昭和13年3月 長崎高等商業学校卒 昭和13年3月 当社入社 昭和40年1月 取締役に就任 昭和44年1月 常務取締役に就任して現在に至る 昭和41年1月 東陶不動産株式会社取締役に就任して現在に至る	21,968株
常務取締役 (商品開発本部担当)	百 木 茂 雄 大正4年12月19日生 [住所隠蔽]	昭和16年3月 九州大学工学部応用化学科卒 昭和22年5月 当社入社 昭和40年1月 取締役に就任 昭和44年1月 常務取締役に就任して現在に至る	199,552株

常務取締役 (東京支社長)	伊藤和美 大正8年3月20日生 [REDACTED]	昭和14年3月 横浜専門学校卒 昭和14年3月 当社入社 昭和44年1月 取締役に就任 昭和48年1月 常務取締役に就任して現在に至る 昭和44年1月 東陶不動産株式会社監査役に就任して現在に至る	16,559株
常務取締役 (大阪支社長)	田中久重 大正5年2月7日生 [REDACTED]	昭和8年3月 大阪市立市岡商業学校卒 昭和8年11月 当社入社 昭和44年1月 取締役に就任 昭和48年1月 常務取締役に就任して現在に至る	52,453株
取締役	森村勇 明治30年5月30日生 [REDACTED]	大正7年3月 高千穂高等商業学校卒 大正8年8月 米国ハーバード大学並びに英国遊学 大正11年 帰国 昭和11年10月 日本特殊陶業株式会社設立とともに取締役に就任 昭和19年5月 同社取締役社長に就任 昭和26年8月 同社取締役会長に就任 昭和30年11月 同社取締役社長に就任 昭和36年11月 同社取締役会長に就任して現在に至る 昭和36年1月 当社取締役に就任して現在に至る 昭和36年1月 日本陶器株式会社取締役に就任して現在に至る 昭和36年5月 日本碍子株式会社取締役に就任して現在に至る	105,633株
取締役	岩田蒼明 明治36年3月1日生 [REDACTED]	大正15年3月 東京商科大学専門部卒 大正15年4月 日本陶器株式会社入社 昭和19年12月 同社取締役に就任 昭和20年5月 同社常務取締役に就任 昭和25年1月 同社専務取締役に就任 昭和31年7月 同社取締役副社長に就任 昭和36年1月 同社取締役社長に就任して現在に至る 昭和40年5月 日本特殊陶業株式会社取締役に就任して現在に至る 昭和40年5月 日本碍子株式会社取締役に就任して現在に至る 昭和40年7月 当社取締役に就任して現在に至る	8,109株

取締役	鈴木 俊 雄 明治41年3月3日生 [REDACTED]	昭和3年3月 東京高等工業学校電気科卒 昭和3年4月 日本碍子株式会社入社 昭和23年4月 同社取締役に就任 昭和31年5月 同社常務取締役に就任 昭和34年10月 同社専務取締役に就任 昭和37年5月 同社取締役副社長に就任 昭和44年11月 同社取締役会長に就任して現在に至る 昭和45年1月 当社取締役に就任して現在に至る 昭和45年1月 日本陶器株式会社取締役に就任して現在に至る 昭和45年5月 日本特殊陶業株式会社取締役に就任して現在に至る	11,184株
取締役 (滋賀工場長)	空 閑 健 士 大正10年3月10日生 [REDACTED]	昭和20年9月 九州大学工学部応用化学科卒 昭和20年11月 当社入社 昭和44年1月 取締役に就任して現在に至る	10,082株
取締役 (銜陶事業本部長)	古 賀 義 根 大正14年1月1日生 [REDACTED]	昭和22年9月 東京工業大学窯業科卒 昭和22年10月 当社入社 昭和44年1月 取締役に就任して現在に至る	15,669株
取締役 (金具事業本部 小倉第二工場 大分工場担当)	江 副 茂 昭和5年2月22日生 [REDACTED]	昭和30年3月 名古屋大学工学部機械工学科卒 昭和30年4月 当社入社 昭和44年1月 取締役に就任して現在に至る	11,103株
取締役 (総務部長)	添 田 哲 太 郎 大正10年1月1日生 [REDACTED]	昭和16年12月 山口高等商業学校卒 昭和17年1月 当社入社 昭和48年1月 取締役に就任して現在に至る	6,377株
取締役 (営業第一部長)	財 前 武 士 大正10年6月5日生 [REDACTED]	昭和21年3月 慶応大学政治学科卒 昭和22年1月 当社入社 昭和48年1月 取締役に就任して現在に至る	1,690株
取締役 (ユニット工業本部長)	川 浪 重 年 大正14年9月22日生 [REDACTED]	昭和25年3月 東京工業大学化学工学科卒 昭和26年4月 当社入社 昭和48年1月 取締役に就任して現在に至る	9,555株

取締役 (金具生産管理部長)	野 上 孟 昭和3年4月29日生 [REDACTED]	昭和21年 3月 小倉中学校卒 昭和22年 1月 当社入社 昭和48年 1月 取締役に就任して現在に至る	26,975株
取締役 (金具技術部長)	鶴 欣 一 昭和7年7月10日生 [REDACTED]	昭和30年 3月 九州大学工学部機械工学科卒 昭和30年 4月 当社入社 昭和48年 1月 取締役に就任して現在に至る	2,793株
常任監査役	漆 谷 豊 大正6年8月20日生 [REDACTED]	昭和13年 3月 高松高等商業学校卒 昭和13年 3月 当社入社 昭和47年 7月 監査役に就任して現在に至る	9,358株
監査役	深 堀 一 郎 大正2年3月30日生 [REDACTED]	昭和 8年 3月 長崎高等商業学校卒 昭和 8年 4月 当社入社 昭和32年 1月 取締役に就任 昭和34年 1月 常務取締役に就任 昭和47年 7月 監査役に就任して現在に至る	47,951株
計	22名		787,026株

⑧ 従業員の状況

(昭和47年11月30日現在)

摘 要 区 分		人 員 数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額(税込)
事務・技術職	男	1,456人	28.7才	8年8月	94,959円
	女	596	22.2	3・2	50,737
製造・現務職	男	2,931	27.4	8・7	84,613
	女	2,548	21.1	3・10	52,905
合計または平均	男	4,387	27.8	8・7	88,096
	女	3,144	21.3	3・8	52,483
合 計		7,531人	25.1才	6年7月	73,333円

- ⑨ 1. 平均給与月額は昭和47年11月分の実績であり、臨時の給与は含まない。
 2. 労働組合の状況
 ① 昭和47年11月30日現在の組合員の総数は6,822名である。
 ② 労働組合とは労働協約に基づき、正常かつ円満な労使関係を維持している。

第 2 事 業 の 概 況

(1) 会社の目的および事業の内容

1. 会 社 の 目 的

- (1) 建築用設備機器の製造および販売
 (2) 前号に付帯または関連する工事の設計施工ならびに請負
 (3) 前各号に付帯または関連する事業の経営および投資
 但 昭和48年1月25日開催の株主総会決議により(2)を追加した。

2. 事 業 の 内 容

当社は **TOTO** マークのもとに建築用設備機器の製造および販売を行なっている。

生産品目は洗面器、手洗器、小便器、大便器、浴槽、タンク、水吞器、流し、実験用流し、各種給水栓、排水金具、浴槽用金具、ユニットバスルーム（建築衛生設備工事の近代化に即応し、浴室、便所、化粧室などを工場生産によりフレハブ化したもの）、ホーローバス、洗面化粧台、高架水槽などである。

主要製品である衛生陶器、水栓金具の両部門は品質管理優秀工場として工業標準化法によるJISマーク表示を許可されているほか、建築用設備機器の総合メーカーとして業界に確固たる地歩を占めている。

生 産 の 状 況

(単位 千円)

品 目 \ 期 別	昭和47年上期 (46/12~47/5)	百分比	昭和47年下期 (47/6~47/11)	百分比
衛 生 陶 器	6,565,650	29%	7,270,320	30%
水 栓 金 具	13,197,140	59%	12,932,550	54%
そ の 他	2,728,530	12%	3,976,740	16%
計	22,491,320	100%	24,179,610	100%

※ その他とはホーローバス・ポリバス・洗面化粧台などである。

但 生産金額は生産数量に標準売価を乗じて算出した。

3. 事業内容の変更等 昭和48年1月25日開催の株主総会決議により、会社の目的を上記記載のとおり変更した。

(2) 経営上の重要な契約 特記事項なし

第 3 営 業 の 状 況

(1) 概 況

当社の製品に対する需要は住宅建設の増勢と下水道の整備促進に伴い、生産高・売上高とも比較的順調に増加している。

売上高および利益の推移

期 別	売上高	利 益	売上高 利益率	期末資本金 利益率	配 当
	百万円	百万円	%	%	
昭和45年上期(44/12~45/5)	17,430	1,773	10.2	70.9	4,000円(株式配当) (2,500円(現金配当) 1,500円)
昭和45年下期(45/6~45/11)	20,135	2,023	10.0	77.1	4,000円(株式配当) (2,500円(現金配当) 1,500円)
昭和46年上期(45/12~46/5)	22,046	2,207	10.0	70.6	4,000円(現金配当)
昭和46年下期(46/6~46/11)	23,112	2,322	10.0	70.8	4,000円(現金配当)
昭和47年上期(46/12~47/5)	24,173	2,423	10.0	70.2	4,000円(現金配当)
昭和47年下期(47/6~47/11)	27,563	2,612	9.5	72.1	4,000円(現金配当)

(2) 生産能力

(月 産)

区 分	昭和47年上期(46/12~47/5)		昭和47年下期(47/6~47/11)	
	重 量	金 額	重 量	金 額
衛 生 陶 器	5,673 吨	1,200,000 千円	6,146 吨	1,300,000 千円
水 栓 金 具	1,891	2,650,000	1,891	2,650,000
そ の 他	—	530,000	—	770,000
計	—	4,380,000	—	4,720,000

※ そ の 他 とはホーローバス・ポリバス・洗面化粧台などである。

④ 1. 金額は生産数量に標準売価を乗じて算出した。

2. 生産能力は過去の実績より1ヵ月平均25日(1日8時間)操業として、現在の生産体制における窯の焼成能力、炉の溶解能力および成形能力を基準として表示した。

(3) 生産実績

1. 最近の生産実績

(単位 千円)

区 分	昭和47年上期(46/12~47/5)		昭和47年下期(47/6~47/11)	
	6ヵ月計	稼働率	6ヵ月計	稼働率
衛 生 陶 器	6,565,650 (1,094,275)	93%	7,270,320 (1,211,720)	94%
水 栓 金 具	13,197,140 (2,199,523)	86%	12,932,550 (2,155,425)	84%
そ の 他	2,728,530 (454,755)	86%	3,976,740 (662,790)	86%
計	22,491,320 (3,748,553)	—	24,179,610 (4,029,935)	—

④ 1. 生産金額は生産数量に標準売価を乗じて算出した。

2. 括弧内の数字は各期の月平均を示す。

3. 稼働率 = $\frac{\text{生産実績}}{\text{生産能力}}$ (衛生陶器、水栓金具は重量による比率、その他は金額による比率)

2. 原材料状況

(1) 主要資材の入手および消費の状況

主 要 資 材	単 位		昭和47年 5月末残高	昭 和 4 7 年 下 期				昭和47年 11月末残高
				入手量	1ヵ月平均	消費量	1ヵ月平均	
陶 器 原 料	数量	吨	25,093	51,498	8,583	47,588	7,931	29,003
	金額	千円	209,044	417,386	69,564	390,636	65,106	235,794
金 具 材 料	数量							
	金額	千円	693,855	1,805,615	300,936	1,813,216	302,203	686,254
樹 脂 原 料	数量	吨	44	1,196	199	1,168	195	72
	金額	千円	10,102	253,783	42,297	247,285	41,214	16,600
ホ ー ロ ー 原 料	数量	吨	521	6,224	1,037	5,949	992	796
	金額	千円	52,975	361,999	60,283	342,928	57,155	71,746
木 工 材 料	数量							
	金額	千円	22,484	79,662	13,277	64,120	10,687	38,026
電 力	数量	KWH		42,859,268	7,143,211	42,859,268	7,143,211	
	金額	千円		224,564	37,427	224,564	37,427	
重 油	数量	軒	300	16,420	2,737	16,381	2,730	339
	金額	千円	2,470	192,441	32,074	191,719	31,953	3,192

④ 金具材料および木工材料の数量は品目が著しく相違して単位基準の統一が困難なため省略した。

(2) 主要資材の価格の推移

資 材 名			単位	昭和47年 5月 末	昭 和 4 7 年 下 期		
					7月 末	9月 末	11月 末
陶 石	石 膏		屯	8,215 円	8,215 円	8,215 円	8,215 円
電 気	銅		斤	29,700	29,700	29,750	29,750
蒸 溜 亜	鉛		斤	375	350	355	340
電 気	鉛		斤	127	125	125	123
不飽和ポリエステル樹脂			斤	119	119	119	119
ガラス繊維			斤	165	167	169	168
鉄 板	鉄 板		屯	284	266	264	282
鋁 材	鉄 材		屯	27,130	27,130	27,130	27,130
鋼 材	板		斤	60,500	65,500	65,500	65,500
木 材	材		立方米	31,550	31,550	31,550	31,550
カ ラ ー 合 板	板		枚	350	350	350	350
亜 鉛	華	一 号	斤	146,000	146,000	149,000	149,000
軽 油	油	焼成用	斤	12,900	12,900	12,900	12,900
重 油	油	(B)	斤	9,400	9,400	9,400	9,400

② 不飽和ポリエステル樹脂、ガラス繊維は茅ヶ崎工場の価格、鉄鉄および鋼板は小倉第二工場の価格、他は小倉第一工場の価格に基づく。

(4) 受注状況と生産計画

1. 最近の受注高および受注残高

(単位 千円)

区 分		昭和47年上期(46/12~47/5)		昭和47年下期(47/6~47/11)	
		受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
衛生設備機器	国 内	19,758,580	4,841,930	22,236,020	5,376,500
	輸 出	544,810	109,630	388,430	222,100
	計	20,303,390	4,951,560	22,624,450	5,598,600
その他	国 内	4,518,820	1,624,940	5,651,040	1,712,620
	輸 出	60,540	15,540	13,670	4,010
	計	4,579,360	1,640,480	5,664,710	1,716,630
合 計	国 内	24,277,400	6,466,870	27,887,060	7,089,120
	輸 出	605,350	125,170	402,100	226,110
	計	24,882,750	6,592,040	28,289,160	7,315,230

* 衛生設備機器 とは衛生陶器(大便器・小便器・洗面器など)ならびに水栓金具(各種給水栓・排水金具など)である。
そ の 他 とはホーローバス・ポリバス・洗面化粧台などである。

2. 今後の生産計画

昭和47年12月より48年5月までの生産計画は下記のとおりである。

期 別	衛 生 陶 器	水 栓 金 具	そ の 他	計
昭和47/12~48/2	3,773,760千円	6,506,830千円	2,122,500千円	12,403,090千円
昭和48/3~48/5	4,010,560 "	7,582,610 "	2,287,030 "	13,880,200 "
合 計	7,784,320千円	14,089,440千円	4,409,530千円	26,283,290千円
月 平 均	1,297,390 "	2,348,240 "	734,920 "	4,380,550 "

(5) 販 売 実 績

1. 販 売 方 法

内 需：建築用設備機器および関連商品は東京 大阪 名古屋 福岡 札幌に支社を、広島 高松 仙台 富山に営業所を、宇都宮 岡山 新潟 静岡 北九州 鹿児島 松山 横浜 京都 神戸 長野 千葉 浦和 大分 金沢 青森 前橋 長崎 那覇に出張所を設け、特約店・販売店網による販売のほか、工事店・建設業者・車輛会社・造船所等への直接販売も行なっている。

輸 出：輸出は所定の輸出手続にしたがい主として当社が直接サプライヤーとして輸出業務にあたっている。

2. 最近の販売実績

(単位 千円)

区 分		昭和47年上期(46/12~47/5)		昭和47年下期(47/6~47/11)	
		合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
衛生設備機器	国 内	19,493,224	3,248,871	21,735,482	3,622,580
	輸 出	522,604	87,100	225,425	37,571
	計	20,015,828	3,335,971	21,960,907	3,660,151
その他	国 内	4,106,515	684,419	5,587,779	931,297
	輸 出	51,071	8,512	14,708	2,451
	計	4,157,586	692,931	5,602,487	933,748
合 計	国 内	23,599,739	3,933,290	27,323,261	4,553,877
	輸 出	573,675	95,612	240,133	40,022
	計	24,173,414	4,028,902	27,563,394	4,593,899

* 衛生設備機器 とは衛生陶器(大便器・小便器・洗面器など)ならびに水栓金具(各種給水栓・排水金具など)である。
 そ の 他 とはホーローバス・ポリバス・洗面化粧台などである。

3. 主たる販売先

国内関係：各官庁、公団、公社、日本国有鉄道、造船所、一般ビル、住宅(アパート)、学校、病院、ホテル、旅館
 海外関係：米国、インドネシア、タイ、キューバ、ベトナム、韓国、香港

4. 主要製品の販売価格の動向

(a) 国 内 価 格

主 要 品 目		昭和47年5月末	昭和47年11月末
建 築 用 設 備 機 器	洗 面 器 (L 220)	3,410 円	変 動 な し
	大 便 器 (C375AV)	4,850	"
	小 便 器 (U 37)	24,510	"
	水 栓 (T33AY13)	5,730	"
	排 水 金 具 (T 7P)	4,890	"
	フラッシュバルブ (T150AL)	6,270	"
	プラスチック浴槽洋風 (P1370F)	46,000	"
	" 和風 (P1531W)	46,500	"
	ホーロー浴槽鏡鉄 (FB 10)	41,300	"
	" 銅板 (FB 203)	29,900	"
	洗面化粧台 (LD 151)	33,200	"

b) 輸 出 価 格

主 要 品 目		昭和47年5月末	昭和47年11月末
建築用設備機器	洗面器 (L 565)	\$ 5.55	変 動 な し
	大便器 (0154-8154) 金 具 付	48.65	"
	小便器 (U 5)	4.68	"

注 価格はFOB価格で表示した。

第 4 設 備 の 状 況

(1) 設 備 の 状 況

1. 事 業 種 目 土地、建物、構築物、窯、機械及び装置などならびに従業員配置状況

(昭和47年11月30日現在)

事 業 場	取扱業務または 主要生産品目	土 地		建 物		構築物	窯	機械及び 装 置	その他	合 計	従業 員数
		面 積	金 額	面 積	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	
本 社	工場	m ² (11889) 151650	千円 942566	m ² 86461	千円 1343871	千円 149200	千円 50153	千円 653609	千円 80862	千円 3220343	人 2535
小倉第一工場	工場外	66,449	42111	20,191	236938	—	—	—	—	279049	12
茅ヶ崎工場	工場	89277	27,125	67470	457,180	45475	52144	482766	47,970	1,112,660	972
	工場外	22,720	19,407	15990	234721	—	—	—	—	254,120	10
滋賀工場	工場	215,703	100,106	47556	380,665	48334	21268	283,560	32,062	846,018	592
	工場外			11383	131,417	—	—	—	—	131,417	7
中津工場	工場	143,285	143,640	58522	741,859	44327	58980	585,744	19,383	1,593,933	520
	工場外			4358	76479	—	—	—	—	76,479	2
小倉第二工場	工場	151,880	232,973	104,155	13,862,06	114,569	—	209,3299	164,092	3,991,159	1662
	工場外			10392	160770	—	—	—	—	160,770	10
大分工場	工場	133,132	271,535	33306	690,751	62014	—	600,466	28,596	1,653,364	528
	工場外			6411	164,068	—	—	—	—	164,068	4
行橋工場	洗面化粧台の製造	50,344	217,435	6266	107798	22,059	—	86243	6246	439783	170
東京営業所	衛生陶器、水栓金具、合成樹脂製品、ユニットバスルームおよびホーロー製品などの販売	8,109	184,399	(2815) 10687	192748	1976	—	—	65918	445,041	235
大阪営業所	"	13787	106,136	(2330) 7883	153512	—	—	—	66,582	326,230	107
名古屋営業所	"	6,181	36293	(308) 7320	124763	—	—	—	8629	169,605	49
福岡営業所	"	—	—	(696) —	—	—	—	—	6,550	6,550	42
広島営業所	"	223	450	604	16600	—	—	—	2522	19,572	17
高松営業所	"	—	—	(350) —	287	—	—	—	1,630	1,917	14
札幌営業所	"	172	13,370	748	25683	115	—	—	1297	40,465	11
仙台営業所	"	—	—	(508) —	1193	—	—	—	5444	6,637	19
富山営業所	"	411	13,061	(25) 1061	35002	—	—	—	1711	49,774	13
合 計		(11889) 1053323	2350689	(7,040) 500,714	6662511	468069	182545	4785777	539,496	15,009,037	7531

- 但 1. 土地、建物の括弧内は借用面積（外数）を示す。
 2. 営業所の土地建物は事務所のほか社宅も含めた。
 3. 上表の評価は帳簿価格によるものである。
 4. 上表の「その他」は工具・器具・備品、車両及び運搬具である。
 5. 上表の営業所のうち東京、大阪、名古屋、福岡、札幌については昭和48年2月1日より支社と呼称することに改めた。

2. 主 要 設 備

(a) 陶器製造設備

(昭和47年11月30日現在)

区分	名 称	台 (基) 数	備 考
製土設備	粉 碎 機	20 台	稼 働
	ボ ー ル ミ ル	43 台	"
	攪 拌 機	159 台	"
	土 練 機	10 台	"
	そ の 他	334 台	"
成形施釉設備	送 泥 設 備	33 台	"
	造 型 設 備	24 台	"
	成 形 設 備	373 台	"
	コ ン ベ ヤ	45 台	"
	そ の 他	56 台	"
焼成設備	ト ン ネ ル 窯	14 基	"
検査試験設備	研 磨 機	22 台	"
	検 査 設 備	28 台	"
	そ の 他	7 台	"

(b) 水栓金具製造設備

区分	名 称	台 (基) 数	備 考
鑄造設備	溶 解 炉	47 基	稼 働
	造 型 設 備		
	コアブローイングマシン	50 基	"
	モールドイングマシン	36 基	"
	鋳物処理設備		
	鋳物清浄機	5 基	"
	グ ラ イ ン ダ	81 台	"
機械鍍金検査設備	そ の 他	37 台	"
	工 作 機 械		
	各 種 旋 盤	323 台	"
	型 削 盤	2 台	"
	ボ ー ル 盤	21 台	"
	そ の 他	40 台	"
	研 磨 設 備	580 台	"
	ニッケルクローム鍍金設備	20 基	"
	試 験 設 備		
	水圧機能検査装置	51 基	"
	極 能 試 験 装 置	42 基	"
	そ の 他	13 基	"
その他	プラスチック成型機	4 台	"
	ゴム加工機	5 台	"

(c) 合成樹脂製造設備

名 称	台 (基) 数	備 考
F R P 機械成形装置	2 式	稼 働
成形機械	10 台	"
加工機械	7 台	"
その他	37 基	"

(d) ホーロー(バス)製造設備

区分	名 称	台 (基) 数	備 考
鑄造設備	溶 解 炉	5 基	稼 働
	モ ー ル デ ィ ン グ マ シ ン	3 台	"
	鑄物処理設備		
	砂 混 練 機	5 台	"
	鑄物清浄機	4 台	"
	その他	14 台	"
プレス設備	各 種 プ レ ス	6 基	"
	その他	2 台	"
焼成検査設備	焼 成 炉	9 基	"
	ス プ レ ー 装 置	13 台	"
	前 処 理 装 置	1 台	"
	その他	15 台	"

(e) 洗面化粧台製造設備

区分	名 称	台 (基) 数	備 考
木工設備	の こ 盤	14 台	稼 働
	か ん な 盤	6 台	"
	そ の 他	18 台	"
組立検査設備	組 立 用 プ レ ス	15 台	"
	そ の 他	15 台	"

(f) 一 般 設 備

名 称	台 (基) 数	備 考
ボ イ ラ ー	20 基	稼 働
コンプレッサ	41 基	"
電気設備	11 基	"
給排水設備	13 基	"
その他	86 台	"

(2) 設備の新設、重要な拡充もしくは改修またはこれらの計画

現在実施中ならびに実施予定の主な設備投資は次のとおりである。

主な工事の内容	生 産 品 目 ならびに 月 産 能 力	予 算 金 額	既 支 出 額	今 後 の 所 要 額	工 期		備 考
					着 工	完 工	
衛 陶 工 場 増 設 工 事	衛 生 陶 器 月産15,000万円増産	千円 900,000	千円 700	千円 899,300	47年11月	48年5月	小倉衛陶工場の第二期工事である
プラスチック工場 増 設 工 事	プラスチック製品 月産3,300万円増産	120,000	0	120,000	47年11月	48年5月	滋賀プラスチック工場の第二期工事である
行 橋 工 場 増 設 工 事	洗面化粧台 月産6,000万円増産	170,000	500	169,500	47年 7月	48年1月	行橋工場の第二期工事である
各 工 場 台 理 化 工 事	—	370,000	0	370,000	47年12月	48年5月	省力化投資
厚生施設の建設	—	130,000	0	130,000	48年 3月	48年9月	行橋工場に寮、アパート、厚生会館を建設
合 計		1,690,000	1,200	1,688,800			

なお今期は上記のほか生産設備の増強、営業所・出張所の拡充など合計27億円の設備投資を行なう予定である。

この設備資金はすべて自己資金でまかなう予定である。

(3) 固定資産の売却、撤去または滅失

該 当 な し

第 5 経 理 の 状 況

監査証明に関する事項

第104期（自昭和47年6月1日 至昭和47年11月30日）の財務諸表は証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人 太田哲三事務所の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

東 陶 機 器 株 式 会 社

取締役社長 黒 河 隼 人 殿

作 成 日 昭和 4 8 年 2 月 1 9 日

事務所所在地 東京都中央区銀座 6 丁目 1 番 9 号
(日産ビル別館)

事務所名 監査法人 太田哲三事務所

代表社員
関与社員 公認会計士

市 本 昭 雄

関与社員 公認会計士

溝 上 登 茂 喜

連絡場所 福岡市中央区天神 1 丁目 1 2 番 1 号
(福岡東海ビル)

監査法人 太田哲三事務所九州事務所

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている東陶機器株式会社の昭和 47 年 6 月 1 日から昭和 47 年 11 月 30 日までの第 104 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、下記の事項を除き、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則(大蔵省令)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

貸借対照表負債の部に掲記されている金具価格変動引当金 161,330 千円及び研究開発引当金 1,050,000 千円(うち、当期繰入額 150,000 千円)は、いづれも利益剰余金の性格を有するものと認める。従つて、当期末処分利益剰余金はこれらの合計額 1,211,330 千円だけ少なく、負債は同額だけ多く表示されていることとなる。

以上を総合して、当監査法人は、上記の財務諸表が、東陶機器株式会社の昭和 47 年 11 月 30 日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人との間には利害関係はない。

以 上

I 財 務 諸 表

(1) 貸借対照表

(単位 千円)

科 目	47年上期(47. 5. 31現在)		47年下期(47. 11. 30現在)		対前期増減 (△) 減
	金 額	構成比率 %	金 額	構成比率 %	
(資 産 の 部)					
I 流 動 資 産					
(1) 現 金 及 び 預 金	1,465,507		892,177		△ 573,330
(2) 受 取 手 形 等 (注)	4,332,824		4,097,467		△ 235,357
(3) 売 掛 金	3,712,470		4,653,531		941,061
(4) 有 価 証 券	4500,000		4,500,000		—
(5) 製 品	6,528,900		5,894,077		△ 634,823
(6) 半 製 品	2,298,378		2,502,669		204,291
(7) 原 材 料	1,776,546		2,000,140		223,594
(8) 仕 掛 品	1,206,301		1,642,692		436,391
(9) 貯 蔵 品	234,503		259,865		25,362
(10) 前 払 費 用	4,542		3,292		△ 1,250
(11) その他の流動資産	170,332		245,487		75,155
合 計	26,230,303		26,691,397		461,094
貸 倒 引 当 金	137,750		155,400		17,650
流 動 資 産 合 計	26,092,553	53.6	26,535,997	50.8	443,444
II 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
1. 建 物	10,059,297		10,086,959		27,662
減価償却引当金	3,178,448		3,424,448		246,000
差 引	6,880,849		6,662,511		△ 218,338
2. 構 築 物	822,058		828,229		6,171
減価償却引当金	313,610		340,160		26,550
差 引	508,448		488,069		△ 20,379
3. 窯	452,962		491,438		38,476
減価償却引当金	285,009		308,893		23,884
差 引	167,953		182,545		14,592
4. 機 械 及 び 装 置	9,175,651		10,252,283		1,076,632
減価償却引当金	4,948,386		5,466,506		518,120
差 引	4,227,265		4,785,777		558,512
5. 車 両 及 び 運 搬 具	552,513		568,928		16,415
減価償却引当金	445,854		468,582		22,728
差 引	106,659		100,346		△ 6,313

6. 工具・器具・備品	1,092,794		1,315,330		222,536
減価償却引当金	745,511		876,180		130,669
差 引	347,283		439,150		91,867
7. 土 地	2,350,689		2,350,689		—
8. 建設仮勘定	903,973		596,377	△	307,596
有形固定資産合計	15,493,119		15,605,464		112,345
(2) 無形固定資産					
1. 借 地 権	5,600		5,600		—
2. 専用側線利用権	6,512		6,307	△	205
3. 電気ガス供給施設 利 用 権	32,788		30,861	△	1,927
4. 水 利 権	36,230		34,947	△	1,283
5. 電 話 加 入 権	14,809		16,265		1,456
6. その他の無形固定資産	53,069		52,466	△	603
無形固定資産合計	149,008		146,446	△	2,562
(3) 投 資					
1. 投資有価証券※(2)	2,275,743		4,364,055		2,088,312
2. 関係会社株式	302,894		302,894		—
3. 出 資 金	21,921		23,121		1,200
4. 関係会社出資金	11,800		11,800		—
5. 長期貸付金	66,281		65,390	△	891
6. 従業員長期貸付金	516,240		560,499		44,259
7. 関係会社長期貸付金	192,778		189,823	△	2,955
8. 事業保険	30,773		27,446	△	3,327
9. 関係会社差入保証金	388,447		416,320		27,873
10. 長期預金	2,783,410		3,652,610		869,200
11. その他の投資	318,412		319,475		1,063
投資合計	6,908,699		9,933,433		3,024,734
固定資産合計	22,550,826	46.4	25,685,343	49.2	3,134,517
資 産 合 計	48,643,379	100.0	52,221,340	100.0	3,577,961
(負 債 の 部)					
I 流 動 負 債					
(1) 支払手形	2,810,610		3,410,162		599,552
(2) 関係会社支払手形	14,690		22,050		7,360
(3) 買 掛 金	2,321,013		2,713,224		392,211
(4) 関係会社買掛金	147,385		162,172		14,787
(5) 1年以内に返済予定の長期 借入金 (一部担保付)	92,000		80,000	△	12,000
(6) 未 払 金	224,231		144,234	△	79,997
(7) 未 払 費 用	1,116,658		1,025,045	△	91,613
(8) 前 受 金	7,737		34,798		27,061

(9) 預 り 金	1,189,329		1,282,204		92,875
00 賞 与 引 当 金	1,624,557		1,685,241		60,684
01 法 人 税 等 引 当 金	1,799,962		1,970,611		170,649
02 事 業 税 引 当 金	570,000		627,500		57,500
03 設 備 関 係 支 払 手 形	623,478		559,798	△	63,680
04 従 業 員 預 り 金	1,754,870		1,951,272		196,402
05 買 換 資 産 引 当 金※ (3)	295,808		295,808		—
06 海 外 市 場 開 拓 準 備 金※ (3)	41,594		41,655		61
07 価 格 変 動 準 備 金※ (3)	494,480		505,840		11,360
08 金 具 価 格 変 動 引 当 金※ (4)	161,330		161,330		—
09 特 別 償 却 準 備 金※ (5)	338,075		311,745	△	26,330
00 研 究 開 発 引 当 金※ (6)	900,000		1,050,000		150,000
流 動 負 債 合 計	16,527,807	34.0	18,034,689	34.5	1,506,882
II 固 定 負 債					
(1) 長 期 借 入 金 (一 部 担 保 付)	104,000		72,000	△	32,000
(2) 退 職 給 与 引 当 金※ (7)	3,393,365		3,451,475		58,110
固 定 負 債 合 計	3,497,365	7.2	3,523,475	6.8	26,110
負 債 合 計	20,025,172	41.2	21,558,164	41.3	1,532,992
(資 本 の 部)					
I 資 本 金	6,900,000	14.2	7,245,000	13.9	345,000
授 権 株 数	(192,000千株)		(192,000千株)		
発 行 済 株 式 数	(138,000千株)		(144,900千株)		
II 資 本 剰 余 金					
(1) 資 本 準 備 金	7,008,783		6,663,783	△	345,000
資 本 剰 余 金 計	7,008,783	14.4	6,663,783	12.8	△ 345,000
III 利 益 剰 余 金					
(1) 利 益 準 備 金	985,000		1,085,000		100,000
(2) 別 途 積 立 金	10,607,000		12,307,000		1,700,000
(3) 法 人 税 等 引 当 額 控 除 後 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	3,117,424		3,362,393		244,969
利 益 剰 余 金 合 計	14,709,424	30.2	16,754,393	32.0	2,044,969
資 本 合 計	28,618,207	58.8	30,663,176	58.7	2,044,969
負 債 資 本 合 計	48,643,379	100.0	52,221,340	100.0	3,577,961

(注)

※(1) このほか、受取手形割引高は次のとおりである。

	47年上期	47年下期
受 取 手 形	2,164,649千円	2,783,424千円

※(2) このうち、担保に供しているものは、次のとおりである。

	47年上期	47年下期
(イ) 投資有価証券	39,735千円	39,735千円
(長 期 借 入 金)	28,000千円	16,000千円
(ロ) 投資有価証券	5,759千円	8,699千円
(後納郵便料担保)		

※(3) 租税特別措置法に基づき、その限度額の100%相当額を計上したものである。

※(4) 銅地金価格の著しい変動にかんがみ、価格の下落時における損失補填の目的をもって設けられた引当金である。

※(5) 租税特別措置法に基づく低開発地域等特別償却限度額の100%相当額を計上したものである。

なお、前期まで計上していた超過繰上分に対する特別償却額 273,180千円は有形固定資産の該当項目より直接控除することに変更した。
これにともない前期分についても同様に組替表示した。

※(6) 現段階で予測される向こう3カ年間の研究開発に伴う損失見込額に対して設けられた引当金である。

※(7) 退職給与引当金の設定方法

退職給与引当金については、46年6月1日以降次の基準によっている。

繰入方法 税法繰入限度相当額

取崩方法 前期末退職金要支給額

残高基準 期末退職金要支給額の50%相当額

※(8) 47年6月1日付をもって資本準備金より345,000千円を取崩し資本金に振替充当している。

※(9) 偶発債務 銀行借入金に対する保証債務は、次のとおりである。

	47年上期	47年下期
東 陶 不 動 産 協	514,000千円	469,000千円
協 ノ リ タ ケ	140,000千円	130,000千円
東 洋 合 金 協	116,310千円	104,940千円
陶 九 州 鍍 金 工 業 所	74,140千円	62,460千円
大 分 金 属 工 業 協	63,400千円	57,600千円
共 立 窯 業 原 料 協	55,000千円	50,000千円
協 小 倉 製 作 所	51,105千円	43,915千円
陶 光 製 作 所	40,580千円	36,026千円
そ の 他	343,037千円	293,400千円
合 計	1,397,572千円	1,247,341千円

(2) 損益計算書

1. 損益計算書

(単位 千円)

科 目	47年上期(46/12~47/5)		47年下期(47/6~47/11)		対前期増減 (△) 減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
1. 売 上 高	24,173,414	100.0	27,563,394	100.0	3,389,980
2. 売 上 原 価					
(1) 製品期首棚卸高	6,235,741		6,528,900		293,159
(2) 当期製品製造原価	14,686,511		16,169,003		1,482,492
(3) 当期商品仕入高	8,472,78		9,170,85		698,07
合 計	21,769,530		23,614,988		1,845,458
(4) 他勘定振替高※(1)	68,592		71,543		2,951
(5) 製品期末棚卸高※(2)	6,528,900		5,894,077		△ 634,823
(6) 原材料評価損	1,824		32,215		30,391
売 上 原 価	15,173,862	62.8	17,681,583	64.1	2,507,721
売 上 総 利 益	8,999,552	37.2	9,881,811	35.9	882,259
3. 販売費及び一般管理費					
(1) 発送費及び配達費	1,187,612		1,349,314		161,702
(2) 販売奨励金	851,196		950,516		99,320
(3) 広告宣伝費	156,154		209,525		53,371
(4) 役員報酬	65,820		55,270		△ 10,550
(5) 給 料	494,283		561,817		67,534
(6) 賞与及び手当金	289,830		302,242		12,412
(7) 退職金	11,330		10,144		△ 1,186
(8) 退職給与引当金繰入額	49,551		132,942		83,391
(9) 福 利 費	79,414		84,967		5,553
(10) 事業税引当額	570,000		627,500		57,500
(11) 租 税 公 課	58,215		13,950		△ 44,265
(12) 旅費及び通信費	174,020		223,333		49,313
(13) 交 際 費	51,279		63,653		12,374
(14) 貸倒引当金繰入額	—		17,650		17,650
(15) 減価償却費	100,636		105,751		5,115
(16) 消耗品費	64,027		71,924		7,897
(17) 支払修繕料	19,418		23,327		3,909
(18) 地代及び家賃	160,007		207,261		47,254
(19) 雑 費	317,570		372,461		54,891
計	4,700,362	19.4	5,383,547	19.5	683,185
営 業 利 益	4,299,190	17.8	4,498,264	16.4	199,074

4. 営 業 外 収 益					
(1) 受 取 利 息	339,475		431,504		92,029
(2) 関 係 会 社 受 取 利 息	9,663		9,656	△	7
(3) 受 取 配 当 金	16,726		21,432		4,706
(4) 関 係 会 社 受 取 配 当 金	17,545		7,613	△	9,932
(5) 生 命 保 険 配 当 金	11,569		12,985		1,416
(6) そ の 他	54,135		49,439	△	4,696
計	449,113	1.9	532,629	1.9	83,516
当 期 総 利 益	4,748,303	19.7	5,030,893	18.3	282,590
5. 営 業 外 費 用					
(1) 支 払 利 息 及 び 割 引 料	224,219		208,396	△	15,823
(2) そ の 他	4,169		34,596		30,427
計	228,388	1.0	242,992	0.9	14,604
当 期 純 利 益	4,519,915	18.7	4,787,901	17.4	267,986
法 人 税 等 引 当 額 ※ (3)	1,799,962	7.5	1,970,611	7.2	170,649
法人税等引当後当期純利益	2,719,953	11.2	2,817,290	10.2	97,337

鈷

※(1) 他勘定振替高

(単位 千円)

振 替 科 目	47年 上 期	47年 下 期
原 材 料	14,028	14,812
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	54,564	56,731
計	68,592	71,543

※(2) 1. たな卸方法 帳簿たな卸法(実地たな卸法により期中調整)

2. 払出方法および評価基準

区 分	払 出 方 法	評 価 基 準
製 品	先 入 先 出 法	原 価 法 ・ 低 価 法
半 製 品	"	"
原 材 料	総 平 均 法	"
仕 掛 品	先 入 先 出 法	"
貯 蔵 品	総 平 均 法	原 価 法

※(3) 法人税等引当額には住民税引当額が含まれている。

2. 製造原価明細表

(単位 千円)

科 目	47年上期(46/12~47/5)		47年下期(47/6~47/11)		対前期増減 (△ 減)
	金 額	構成比率 %	金 額	構成比率 %	
(1) 材 料 費					
材料期首棚卸高	1,987,929		2,011,049		23,120
当期材料仕入高	8,123,841		9,141,486		1,017,645
計	10,111,770		11,152,535		1,040,765
材料期末棚卸高※(1)	2,011,049		2,260,005		248,956
当期材料費	8,100,721	50.1	8,892,530	50.4	791,809
(2) 労 務 費					
給 料	2,775,439		3,084,285		308,846
賞与及び諸手当	1,375,237		1,418,216		42,979
福 利 費	404,063		424,651		20,588
退職金	18,672		5,467		△ 13,205
退職給与引当金繰入額	189,815		82,170		△ 107,645
当期労務費	4,763,226	29.4	5,014,789	28.5	251,563
(3) 経 費					
電 刀 料	212,026		231,884		19,858
ガス水道料	11,367		13,369		2,002
運 賃	68,734		10,994		41,213
減価償却費	796,903		879,699		82,796
修繕費	117,291		171,817		54,526
租 税 公 課	179,442		129		△ 179,313
火災保険料	1,476		6,772		5,296
旅費・交通費・通信費	30,651		51,838		21,187
交 際 費	8,293		10,034		1,741
外注加工費	1,840,374		2,186,423		346,049
雑 費	49,144		59,501		10,357
当期経費	3,315,701	20.5	3,721,413	21.1	405,712
合 計	16,179,648	100.0	17,628,732	100.0	1,449,084
他勘定振替高※(2)	821,747		819,047		△ 2,700
当期総製造費用	15,357,901		16,809,685		1,451,784
半製品及び仕掛品期首高	2,833,289		3,504,679		671,390
合 計	18,191,190		20,314,364		2,123,174
半製品及び仕掛品期末高	3,504,679		4,145,361		640,682
当期製品製造原価	14,686,511		16,169,003		1,482,492

※(1) 材料期末棚卸高には貯蔵品を含んでいる。

※(2) 他勘定振替高

(単位 千円)

科 目	4 7 年上期	4 7 年下期	摘 要
炉 材 型 生 産 高	2 5 9,8 2 1	2 7 8,0 4 9	製品、半製品の補助材料としての炉材型の生産高
内 部 振 替 勘 定	1 1 0,0 6 1	1 3 1,7 8 9	製造部以外に提供された用役の振替高
製 造 部 雑 収 益	4 5 1,8 6 5	4 0 9,2 0 9	製造部作業工程中に生じた屑廃品の副産物売却代
計	8 2 1,7 4 7	8 1 9,0 4 7	

原価計算の方法

当社は、標準原価計算制度を併用した部門別、工程別総合原価計算を採用している。

したがって、主要生産品目たる衛生陶器、水栓金具、合成樹脂その他製品は各製造部門別に、かつ工程別に標準原価と実際原価とが原価要素ごとに毎月対比されている。

標準原価計算制度を採用する結果生じた原価差額調整差損益は、期末において売上原価および製品、半製品、仕掛品の各期末棚卸高にそれぞれ配賦し、実際原価に修正してある。

(3) 剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	4 7 年上期	4 7 年下期	対前期増減(△)減
I 前 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,9 3 3,9 7 7	3,1 1 7,4 2 4	1 8 3,4 4 7
II 前 期 利 益 剰 余 金 処 分 額	2,2 4 0,0 0 0	2,3 6 7,0 0 0	1 2 7,0 0 0
繰 越 利 益 剰 余 金	6 9 3,9 7 7	7 5 0,4 2 4	5 6,4 4 7
III 繰 越 利 益 剰 余 金 増 加 高			
1. 固 定 資 産 売 却 益 ※(1)	8 0,7 9 9	3 9 7	△ 8 0,4 0 2
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	2 3,2 6 0	—	△ 2 3,2 6 0
3. 海 外 市 場 開 拓 準 備 金 戻 入 額	8,3 3 9	8,0 9 9	△ 2 4 0
4. 特 別 償 却 準 備 金 戻 入 額	2 6,3 3 0	2 6,3 3 0	—
5. 事 業 税 引 当 金 戻 入 額	9,4 5 3	4 7,5 0 2	3 8,0 4 9
6. 法 人 税 引 当 金 戻 入 額	5 3,9 6 2	2 2,6 1 0	△ 3 1,3 5 2
合 計	2 0 2,1 4 3	1 0 4,9 3 8	△ 9 7,2 0 5
IV 繰 越 利 益 剰 余 金 減 少 高			
1. 固 定 資 産 売 却 損 ※(2)	1 5,4 1 4	1 0,5 9 3	△ 4,8 2 1
2. 固 定 資 産 除 却 損 ※(3)	1 4,7 9 6	6,4 8 0	△ 8,3 1 6
3. 固 定 資 産 特 別 償 却 額	3 9,8 5 0	3 5,4 0 7	△ 4,4 4 3
4. 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額 ※(4)	5,8 4 4	8 8,2 5 9	8 2,4 1 5
5. 価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	3 6,9 1 0	1 1,3 6 0	△ 2 5,5 5 0
6. 海 外 市 場 開 拓 準 備 金 繰 入 額	5,9 3 0	8,1 6 0	2,2 3 0
7. 研 究 開 発 引 当 金 繰 入 額	3 0 0,0 0 0	1 5 0,0 0 0	△ 1 5 0,0 0 0
8. 買 換 資 産 引 当 金 繰 入 額	7 9,9 0 5	—	△ 7 9,9 0 5
合 計	4 9 8,6 4 9	3 1 0,2 5 9	△ 1 8 8,3 9 0
繰 越 利 益 剰 余 金 期 末 残 高	3 9 7,4 7 1	5 4 5,1 0 3	1 4 7,6 3 2
V 法 人 税 等 引 当 後 当 期 純 利 益	2,7 1 9,9 5 3	2,8 1 7,2 9 0	9 7,3 3 7
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	3,1 1 7,4 2 4	3,3 6 2,3 9 3	2 4 4,9 6 9
う ち 未 処 分 利 益 剰 余 金 当 期 増 加 高	(2,4 2 3,4 4 7)	(2,6 1 1,9 6 9)	(1 8 8,5 2 2)

註 第(1)、(2)、(3)の内訳は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	47年上期			47年下期		
	売却益	売却損	除却損	売却益	売却損	除却損
建 物	—	—	1,306	—	—	2,769
構 築 物	—	—	670	—	—	—
機 械 及 び 装 置	—	13,775	12,186	—	9,685	2,477
車 両 及 び 運 搬 具	13	12	99	—	85	280
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	29	1,627	535	—	823	954
土 地	80,757	—	—	—	—	—
電 話 加 入 権	—	—	—	397	—	—
計	80,799	15,414	14,796	397	10,593	6,480

* (4)退職給与引当金の当期繰入額のうち支給率改訂に伴う過年度修正額である。

(4) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

科 目	第103期(46/12~47/5) 47年7月25日		第104期(47/6~47/11) 48年1月25日		対前期増減 (△) 減
I 当期末処分利益剰余金					
1. 繰越利益剰余金期末残高	397,471		545,103		147,632
2. 当 期 純 利 益	2,719,953		2,817,290		97,337
合 計		3,117,424		3,362,393	244,969
II 利益剰余金処分額					
1. 利 益 準 備 金	100,000		100,000		—
2. 配 当 金	552,000		579,600		27,600
3. 役 員 賞 与 金	15,000		15,000		—
4. 任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	1,700,000		1,800,000		100,000
合 計		2,367,000		2,494,600	127,600
III 次期繰越利益剰余金		750,424		867,793	117,369

(5) 付 属 明 細 表

1. 有価証券明細表

	銘 柄	1株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
		円	株	千円	千円	
株 式	(投 資 有 価 証 券)					
	株 式 会 社 三 菱 銀 行	50	2,744,000	165,700	165,200	
	日 本 碍 子 株 式 会 社	50	316,433	66,669	66,156	
	三 井 不 動 産	50	60,000	43,579	43,579	
	日 本 陶 器	50	253,800	30,782	30,782	
	鹿 島 建 設	50	75,000	30,594	30,594	
	東京海上火災保険	50	30,9520	31,823	31,823	
	株 式 会 社 東 海 銀 行	50	420,000	27,240	27,240	
	日 東 石 膏 株 式 会 社	50	452,000	24,025	23,080	
	日本特殊陶業	50	157,300	20,088	16,731	
	株式会社 日本長期信用銀行	500	30,030	15,015	15,015	
	“ 東 京 銀 行	50	240,000	14,860	14,860	
	その他の株式 46 銘柄	—	1,790,506	153,844	145,068	
	計		6,848,589	624,219	610,128	
公 社 債 ・ 国 債 お よ び 地 方 債	銘 柄	券面総額	取得価額	貸借対照表 計 上 額		摘 要
	(投 資 有 価 証 券)	千円	千円	千円		
	利 付 長 期 信 用 債 券	75,000	74,925	74,925		
	割 引 商 工 債 券	45,680	43,218	43,218		
	日 本 電 信 電 話 公 社 債 券	39,190	20,859	20,859		
	その他の債券 2 銘柄	15,000	15,000	15,000		
	計	174,870	154,002	154,002		
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄	取得価額又 は出資総額	貸借対照表 計 上 額			摘 要
	(一 時 的 所 有 の 有 価 証 券)	千円	千円			
	金 銭 信 託 受 益 証 券	4,500,000	4,500,000			
	(投 資 有 価 証 券)					
	金 銭 信 託 受 益 証 券	1,300,000	1,300,000			
	貸 付 信 託 受 益 証 券	2,147,000	2,147,000			
	設 備 信 託 受 益 証 券	120,000	120,000			
	山一証券投資信託(受益証券(オープン))	21,400	21,400			
	その他の有価証券 2 銘柄	11,525	11,525			
	計	8,099,925	8,099,925			

④ 取得価額算定基準

棚 卸 方 法 個 別 法

評 価 基 準 原 価 法

2. 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建物	10,059,297	35,914	82,52	10,086,959	3,424,448	6,662,511	下記 ②の とおり
構築物	822,058	6,171	—	828,229	340,160	488,069	
窯	452,962	38,476	—	491,438	308,893	182,545	
機械及び装置	9,175,651	1,116,683	40,051	10,252,283	5,466,506	4,785,777	
車両及び運搬具	552,513	19,233	2,818	568,928	468,582	100,346	
工具・器具・備品	1,092,794	233,820	11,284	1,315,330	876,180	439,150	
土地	2,350,689	—	—	2,350,689	—	2,350,689	
建設仮勘定	903,973	1,142,701	1,450,297	596,377	—	596,377	
計	25,409,937	2,592,998	1,512,702	26,490,233	10,884,769	15,605,464	

② 当期増加額のうち主なものの内訳は次のとおりである。

機械及び装置	小倉第二工場機械	869,732千円
	茅ヶ崎工場機械	76,503千円
建設仮勘定	小倉第二工場設備	474,987千円
	茅ヶ崎工場設備	181,903千円
	滋賀工場設備	180,426千円
	行橋工場設備	151,475千円

3. 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるので、財務諸表規則第120条により作成を省略した。

4. 関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	一株の金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要		
			株 数	取得価額	貸 借 対照表 計上額	株数	金額	株数	金額	株 数	取得価額	貸 借 対照表 計上額	株 式 占有率	役 員 派遣数	関係内容
株 式	東 陶 不動産株	円	株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円	%	名	同社ビル賃借
	500	200000	100,000	100,000	—	—	—	—	—	200,000	100,000	100,000	100.0	4	
	東洋プラスチックタンク株	500	16000	8000	8,000	—	—	—	—	16000	8000	8,000	80.0	4	商品購入
	東洋合成樹脂株	500	13600	6800	6,800	—	—	—	—	13600	6800	6,800	68.0	3	商品購入
	東洋蛙目工業株	500	5000	2500	2,500	—	—	—	—	5000	2500	2,500	50.0	2	原料購入
	藤井製陶株	500	56000	26800	26,800	—	—	—	—	56000	26800	26,800	50.0	5	商品購入
	大分金属工業株	500	6000	3000	3,000	—	—	—	—	6000	3000	3,000	50.0	2	商品購入
	小倉製作所株	1000	3000	3000	3,000	—	—	—	—	3000	3000	3,000	50.0	2	商品購入
	旭工業株	50	128,000	10400	10,400	—	—	—	—	128,000	10400	10,400	40.0	2	原料購入
	ノリタケ株	50	1367,640	68,021	68,021	—	—	—	—	1367,640	68,021	68,021	22.8	2	
	新西工業株	1000	1000	1000	1,000	—	—	—	—	1000	1,000	1,000	20.0	2	商品購入
	大倉陶園株	50	70000	3815	3,237	—	—	—	—	70000	3815	3,237	14.6		
	共立窯業原料株	50	1435,820	86,453	70,136	—	—	—	—	1435,820	86,453	70,136	10.6	1	原料購入
計			3,302,060	319,789	302,894	—	—	—	—	3,302,060	319,789	302,894			

(注) 取得価額および貸借対照表計上額の算定基準は、前記有価証券明細表と同じである。

5. 関係会社出資金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
(有)九州鋳金工業所	5,500	—	—	5,500	資本金 1,100万円 50% 出資
(有)丸山陶土部	6,300	—	—	6,300	資本金 450万円 47% 出資
計	11,800	—	—	11,800	

6. 関係会社貸付金明細表

関係会社貸付金の金額が資産総額の1,000分の5以下であるので、財務諸表規則第122条により作成を省略した。

7. 社債明細表

該 当 な し

8. 長期借入金明細表

長期借入金の金額が負債および資本の合計額の100分の1以下であるので、財務諸表規則第123条により作成を省略した。

9. 関係会社借入金明細表

該 当 な し

10. 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額または1株 の発行価額および 資 本 組 入 額	券面総額または 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式	東陶機器 株式会社 普通株式	千株 144,900	円 50	千円 7,245,000	東京、名古屋 大阪、福岡の 各証券取引所	1. 関係会社の所有株式 東陶不動産株 1,445,318株 ㈱九州鑛金工業所 106,552株 ㈱ノリタケ 95,897株 共立窯業原料株 95,897株 新西工業株 79,908株 ㈱丸山陶土部 53,273株 旭工業株 26,634株 ㈱小倉製作所 26,634株
		小 計	144,900		7,245,000		2. 当期中の増資額 47年6月1日無償交付 345,000千円
資 本 の 額				7,245,000千円			
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額			摘 要			
	70,000千円			昭和31年12月1日 再評価積立金の資本組入			
	30,000千円			昭和34年12月1日 "			
	240,000千円			昭和43年12月1日 資本準備金の資本組入			
	216,300千円			昭和44年12月1日 "			
	262,500千円			昭和45年12月1日 "			
	312,500千円			昭和46年 6月1日 "			
	328,125千円			昭和46年12月1日 "			
	345,000千円			昭和47年 6月1日 "			
	1,804,425千円						

11. 資本剰余金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本準備金	7,008,783	—	—	345,000	6,663,783	減少は資本組入れ

12. 利益準備金および任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利益準備金	985,000	100,000	—	1,085,000	前期決算の利益処分による増加
別途積立金	10,607,000	1,700,000	—	12,307,000	"
計	11,592,000	1,800,000	—	13,392,000	

13. 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	当期末 残 高	償 却 累計率 (%)	償却範囲額に対する過不足(△)額	
						当期分	累 計
有形固定資産	建 物	10,086,959	251,483	3,424,448	6,662,511	34.0	—
	構 築 物	828,229	26,550	340,160	488,069	41.1	—
	窯	491,438	23,884	308,893	182,545	62.9	—
	機 械 及 び 装 置	10,252,283	545,489	5,466,506	4,785,777	53.3	—
	車両及び運搬具	568,928	250,76	468,582	100,346	82.4	—
	工具・器具・備品	1,315,330	140,145	876,180	439,150	66.6	—
	小 計	23,543,167	1,012,627	10,884,769	12,658,398	46.2	—
無形固定資産	専用側線利用権	12,038	205	5,731	6,307	47.6	—
	電気ガス供給 施設利用権	59,182	1,926	28,321	30,861	47.9	—
	水 利 権	51,314	1,283	16,367	34,947	31.9	—
	そ の 他	78,814	4,816	26,348	52,466	33.4	—
	小 計	201,348	8,230	76,767	124,581	38.1	—
合 計	23,744,515	1,020,857	10,961,536	12,782,979	46.2	—	—

- 由 1. 当期償却額の中には、租税特別措置法43条、45条および47条による特別償却額35,407千円を含んでいる。
 2. 償却基準は、法人税法に規定する方法と同一の基準（有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法）を採用している。
 3. 償却範囲額に対する過不足額は財務諸表規則取扱要領第181の2項による。

14. 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
賞与引当金	1,624,557	1,685,241	1,624,557	—	1,685,241	
貸倒引当金	137,750	17,650	—	—	155,400	
買換資産引当金	295,808	—	—	—	295,808	
海外市場開拓準備金	41,594	8,160	—	8,099	41,655	当期減少額「その他」は税法の 規定による取崩額
価格変動準備金	494,480	11,360	—	—	505,840	
金具価格変動引当金	161,330	—	—	—	161,330	
特別償却準備金	338,075	—	—	26,330	311,745	当期減少額「その他」は税法の 規定による取崩額
研究開発引当金	900,000	150,000	—	—	1,050,000	
法人税等引当金	1,799,962	1,970,611	1,777,352	22,610	1,970,611	当期減少額「その他」は前期引 当額の修正額
事業税引当金	570,000	627,500	522,498	47,502	627,500	同 上
退職給与引当金	3,393,365	341,252	245,261	37,881	3,451,475	当期減少額「その他」は過年度 累積超過額の取崩
計	9,756,921	4,811,774	4,169,668	142,422	10,256,605	

Ⅱ 主な資産・負債および収支の内容

(1) 資 産 の 部

1. 現金および預金

(単位 千円)

区 分	金 額
現 金	2,882
当 座 預 金	3,892
普 通 預 金	5,268
振 替 貯 金	135
通 知 預 金	879,500
定 期 預 金	500
計	892,177

2. 受 取 手 形

(a) 業種別内訳

(単位 千円)

区 分	金 額
建 築 材 料 販 売 業	3,389,468
衛 生 暖 房 工 事 業	362,598
そ の 他	345,401
計	4,097,467

(b) 受取手形期日別内訳

(単位 千円)

区 分 \ 期 日	47/12月	48/1月	2 月	3 月	4 月	計
一 般	1,276,792	1,421,789	1,106,273	277,659	14,974	4,097,467

(c) 割引手形期日別内訳

(単位 千円)

区 分 \ 期 日	47/12月	48/1月	2 月	計
一 般	1,757,332	899,198	126,894	2,783,424

3. 売 掛 金

(a) 回収状況

(単位 千円)

繰越高 A	売上高 B	回収高 C	残 高	回収率 $\frac{C}{A+B}$
3,712,470	27,563,394	26,622,333	4,653,531	85.1%

(b) 滞留状況

$$\text{滞留状況} = \frac{\text{売掛金期末残高}}{\text{月平均売上高}} = \frac{4,653,531}{4,593,899} = 1.0 \text{ ヵ月}$$

(c) 業種別内訳

(単位 千円)

区 分	金 額
建 築 材 料 販 売 業	3,730,478
衛 生 暖 房 工 事 業	167,734
輸 出	52,867
そ の 他	702,452
計	4,653,531

4. 製品・半製品および仕掛品

(単位 千円)

区 分	衛 生 陶 器	水 栓 金 具	そ の 他	計
製 品	1,896,670	2,972,324	1,025,083	5,894,077
半 製 品	—	2,502,669	—	2,502,669
仕 掛 品	148,828	967,792	526,072	1,642,692
計	2,045,498	6,442,785	1,551,155	10,039,438

5. 原材料・貯蔵品

(単位 千円)

区 分	摘 要	金 額
原 石 ・ 原 土	長石、陶石、蛙目、ろう石ほか	235,794
金 具 材 料	黄銅、故銅、真鍮屑、青銅屑ほか	686,254
樹 脂 原 料	リゴラック、グラスマットほか	16,600
ホ ー ロ ー 原 料	新銑、故銑、銅屑、フリット	71,746
木 工 材 料	ジョンコン、アガチス、カラー合板ほか	38,026
外 注 部 品	パッキング類ほか	951,720
原 材 料 計		2,000,140
工 作 材 料	丸鉄、鉄板ほか	17,418
荷 造 材 料	木毛、ボール箱、木箱ほか	22,464
炉 材	トンネル窯用耐火レンガほか	18,189
型	成形用型	122,645
石 膏		4,860
燃 料	重油、軽油、コークス	6,896
消 耗 雑 材 料	球石、内張石、海綿ほか	66,308
事 務 用 消 耗 品	伝票、便箋ほか	222
仕 入 商 品 金 型		863
貯 蔵 品 計		259,865

6. 建設仮勘定

(単位 千円)

区 分	金 額
滋賀工場設備工事代	127,892
行橋工場設備工事代	125,375
小倉第二工場設備工事代	121,789
茅ヶ崎工場設備工事代	108,214
本社工場設備工事代	88,201
その他の	24,906
計	596,377

7. 従業員貸付金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
従業員住宅貸付金等	560,499	基本給×勤続年数×2・最高10ヵ年月賦返済・年5分

8. 長期預金

(単位 千円)

区 分	金 額
一年半定期預金	3,652,610

(2) 負債の部

1. 支払手形

(単位 千円)

区 分	金 額	主たる支払先
原 料 代	955,148	奥田金属㈱・丸紅㈱・服部鋳業㈱ほか
外注加工代	1,166,517	㈱菱備製作所・㈱寺岡製作所・㈱松坂屋ほか
仕入商品代	393,015	松下電器産業㈱・㈱岡部製作所・東洋プレミックス工業㈱ほか
材 料 代	589,885	大日本印刷㈱・㈱菱友プラスチック・千代田梱包工業㈱ほか
燃 料 代	103,497	畑磯油㈱・㈱双美商会・(有)利島商店ほか
運賃諸掛	202,100	日本通運㈱・中国西濃運輸㈱ほか
計	3,410,162	

2. 関係会社支払手形

(単位 千円)

区 分	金 額	支 払 先
原 料 代	22,050	共立窯業原料㈱・(有)丸山陶土部

支払手形期日別内訳

(単位 千円)

区 分 \ 期 日	47/12月	48/1月	2 月	3 月	計
一 般	1,104,086	1,140,372	1,123,608	42,096	3,410,162
関 係 会 社	6,510	6,110	9,430	—	22,050

3. 買 掛 金

(単位 千円)

区 分	金 額	主 たる 仕 入 先
原 料 代	6 1 1, 0 8 8	三菱商事㈱・住友商事㈱・日本フェロー㈱ほか
材 料 代	9 7 2, 1 8 3	㈱天地堂印刷製本所・上村紙業㈱・太陽紙器㈱ほか
燃 料 代	6 2, 2 5 6	畑硝油㈱・㈱双美商会・(有)利島商店ほか
金 具 代	9 1 0, 4 1 4	㈱菱備製作所・㈱松坂屋・鼎産業㈱ほか
仕 入 商 品 代	2 8, 5 0 0	松下電器産業㈱・㈱岡部製作所・スターライト工業㈱ほか
運 賃 諸 掛	1 2 8, 7 8 3	日本通運㈱・㈱浜田運輸・小倉運送㈱ほか
計	2, 7 1 3, 2 2 4	

4. 関係会社買掛金

(単位 千円)

区 分	金 額
㈱小倉製作所	3 4, 8 8 1
東洋プラスチックタンク㈱	3 4, 5 5 2
東洋合成樹脂㈱	2 9, 2 3 5
藤井製陶㈱	1 2, 5 5 5
㈱九州鍍金工業所	1 1, 0 2 3
新西工業㈱	1 0, 5 8 9
その他の	2 9, 3 3 7
計	1 6 2, 1 7 2

5. 未 払 金

(単位 千円)

区 分	金 額
未 払 配 当 金	4, 9 4 0
工場機械設備工事代	1 3 9, 2 9 4
計	1 4 4, 2 3 4

6. 未 払 費 用

(単位 千円)

区 分	金 額
給 料	4 4 3, 8 7 0
47年下期販売奨励金	4 0 3, 2 8 6
固定資産税	8 8, 6 3 7
電力料	3 6, 6 9 6
住宅通勤費補助	2 2, 1 0 5
退職金	1 4, 4 3 0
製品船積費用	3, 0 3 0
その他の	1 2, 9 9 1
計	1, 0 2 5, 0 4 5

給料は47年11月において確定した給料で47年12月9日に支払済である。

7. 預 り 金

(単位 千円)

区 分	金 額
預 り 保 証 金	1,050,538
社 会 保 険 料	71,385
製 品 出 荷 手 数 料	53,319
給 料 引 去 預 り 金	48,271
源 泉 所 得 税	18,946
従 業 員 組 合 預 り 金	15,391
保 証 金 預 り (手 形 分)	3,045
そ の 他	21,309
計	1,282,204

8. 設備関係支払手形

(a) 品種別残高

(単位 千円)

区 分	金 額	主 たる 支 払 先
工 場 設 備 ほか 工 事 代	559,798	柳竹中工務店・戸田建設株式会社

(b) 期日別内訳

(単位 千円)

期 日	47/12月	48/1月	2 月	3 月	4 月	計
金 額	84,667	110,822	83,405	40,400	240,504	559,798

9. 従業員預り金

(単位 千円)

区 分	金 額	利 率
東 陶 社 内 預 金	1,951,272	年7.2%~9.0%

Ⅲ 金 繰 状 況

1. 金 繰 実 績 表

(単位 千円)

摘 要		47年6月	7 月	8 月	9 月	10月	11月	合 計
前 月 繰 越 高		1,465,507	1,273,018	1,246,166	708,582	773,808	721,031	1,465,507
収 入 の 部	営 業 収 入	1,621,207	1,842,285	1,893,086	1,763,235	1,962,240	1,988,649	11,070,702
	営 業 外 収 入	126,320	38,834	58,258	152,283	30,190	64,883	470,768
	手形割引および 取 立	2,860,755	4,497,805	2,014,926	2,268,668	1,804,800	2,321,045	15,767,999
	そ の 他 の 収 入	602,810	85,331	92,789	89,490	92,110	112,725	1,075,255
	合 計	5,211,092	6,464,255	4,059,059	4,273,676	3,889,340	4,487,302	28,384,724
支 出 の 部	原 材 料 費	1,571,061	1,611,603	1,578,846	1,612,862	1,655,524	1,722,358	9,752,254
	人 件 費	2,221,776	779,516	644,975	590,638	594,566	660,997	5,492,468
	諸 経 費	1,165,139	1,028,981	931,606	923,792	994,047	1,017,342	6,060,907
	借 入 金 返 済	6,000	—	10,000	18,000	—	10,000	44,000
	投資および設備	400,926	166,193	1,234,531	1,008,718	636,339	811,507	4,258,214
	税 金	—	2,300,109	—	—	—	—	2,300,109
	配 当 金	353	479,037	70,105	32	1,488	177	551,192
	そ の 他 の 支 出	38,326	125,668	126,580	54,408	60,153	93,775	498,910
合 計		5,403,581	6,491,107	4,596,643	4,208,450	3,942,117	4,316,156	28,958,054
翌 月 繰 越 高		1,273,018	1,246,166	708,582	773,808	721,031	892,177	892,177

2. 資 金 計 画 表

(単位 千円)

摘 要		47年12月	48年1月	2 月	3 月	4 月	5 月	合 計
前 月 繰 越 高		892,177	796,267	698,587	750,357	974,047	861,897	892,177
収 入 の 部	営 業 収 入	1,965,400	1,960,700	1,722,400	2,139,300	2,171,600	1,981,300	11,940,700
	営 業 外 収 入	197,300	46,300	38,100	164,600	67,700	68,700	582,700
	手形割引および 取 立	2,830,000	4,400,000	2,190,000	1,840,000	1,930,000	2,710,000	15,900,000
	そ の 他 の 収 入	540,100	87,200	87,200	142,000	92,700	136,300	1,085,500
	合 計	5,532,800	6,494,200	4,037,700	4,285,900	4,262,000	4,896,300	29,508,900
支 出 の 部	原 材 料 費	1,508,800	1,556,300	1,612,600	1,756,800	1,773,500	1,823,000	10,031,000
	人 件 費	2,137,950	797,550	599,900	588,100	600,500	736,200	5,460,200
	諸 経 費	1,398,500	934,850	973,680	1,033,380	1,094,250	1,107,320	6,541,980
	借 入 金 返 済	6,000	—	10,000	22,000	—	10,000	48,000
	投資および設備	477,330	140,960	605,550	598,410	855,060	1,004,820	3,682,130
	税 金	—	2,526,800	—	—	—	—	2,526,800
	配 当 金	—	492,700	86,900	—	—	—	579,600
	そ の 他 の 支 出	100,130	142,720	97,300	63,520	50,840	102,680	557,190
合 計		5,628,710	6,591,880	3,985,930	4,062,210	4,374,150	4,784,020	29,426,900
翌 月 繰 越 高		796,267	698,587	750,357	974,047	861,897	974,177	974,177